

海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会  
第2回会議 議事要旨

1. 日 時：令和5年3月28日(火) 14:00~16:10
2. 場 所：三番町共用会議所大会議室
3. 出席者：
  - (1) 構成員：内海委員、大森委員、越智委員、田中委員、宮原委員、山内委員、山崎委員、婁委員、和田委員
  - (2) 参考人：五島漁業協同組合 代表理事組合長 草野 正、  
(株)ホリエイ 営業部長 野呂 英樹、  
(株)えっこ 代表 佐藤 栄治郎
  - (3) 農林水産省：勝俣農林水産副大臣、神谷水産庁長官ほか
4. 概 要：
  - (1) 不漁問題に関する検討会の取りまとめを踏まえた施策の進捗状況について、事務局から説明。
  - (2) 海洋環境及び資源の変化について（増加又は北上する資源）について、事務局から説明。
  - (3) 養殖業成長産業化の推進について、事務局から説明。
  - (4) 事業者からのヒアリング
    - ① 五島漁業協同組合 草野組合長から、主に以下のとおり説明があった。
      - ・定置網を営んでいる。長崎県の東シナ海に面しており、子供の頃、春先にワカメ、ヒジキ、テングサなど家族で水揚げ・出荷して副業的な収入を得ていたが、近年は海藻類がほとんど無くなった。ホンダワラ、カジメ等の生育場である藻場も消失した。地元の五島列島はアオリイカを特産品として売り込んでいるが、産卵場が無くなっている。資源維持のために各地で人工の産卵場を設置しているが、資源回復には至っていない。
      - ・アワビについても、壊滅状態で生産はほとんどない。サザエ等の資源も減少し、生計をたてる水揚げできる状況では無くなっている。小魚のすみつく藻場がなく、小魚の餌となるプランクトンも減り、イワシ、サバ、アジなどに脂が乗らず、成長が悪い。長崎全海域で、約30年ぶりにイワシが水揚げされているが、痩せ細ったイワシである。生息域、回遊域の変化で大型の回遊も変わっている。サワラは東シナ海で漁獲される魚だったが極端に水揚げが減少している。南方海域のグルクンなどが定置網に入ってくるようになった。
      - ・藻場の再生対策として、長崎県内では、ウニガンガゼの対策ネットを設置して、ヒジキやワカメ、アカモク等の再生に取り組んでいる。離島では、

長崎県の研究所や水産普及所の指導を受けながら、ブルーカーボン事業等で藻場の再生に取り組んでいる。部分的に効果は現れているが、全体として決定的なものになっていない。

- ・ 長崎の沿岸域の漁業形態は、中小型まき網、定置網のほか、一本釣り、ひき縄等の小型の漁業が多く営まれている。季節ごとに対象魚種、漁法を変える漁業者が多い。クロマグロの資源管理が始まって以降、漁場を遠方まで追い求めず、マグロは沿岸域に来た時のみ漁獲するなど、県内でも漁業環境に応じて漁法が変わることもある。刺し網漁、曳き縄漁、イカ釣り漁等で、漁業者が減少しており、減少率が高い。アカムツやクエなどの高級魚を漁獲する人が増えている。
- ・ 収益を上げるため、個々に漁獲した魚に付加価値をつけて販売する経営体もあるが、一人乗りの漁船ではなかなか難しい。地球温暖化の影響で、沿岸域に回遊する魚種は季節ごと、年ごとに変わっている。零細漁業者は、TAC 管理の下で漁業経営を変えるのは難しい。完璧なデータに基づかない枠では漁業者は納得できない。柔軟な TAC 管理の下での経営改善が必要。
- ・ 昨年来、中型まき網によるサバの漁獲が急激に増え、1月下旬にTACの県割当て量の9割を超え、県から漁獲自粛の要請があった。サバの加工業者が代替原材料を長崎県に求めるほか、これを期にサバを餌とするマグロ養殖業者が危機に陥った。TACにより流通や関連産業に大きな影響が及ぶことも想定すべき事例となった。資源管理をしている中で漁業者が廃業に追い込まれてはいけない。国内管理の回遊魚の漁獲管理は、中国、韓国とも同調し、協力しながら、柔軟な対応をしていただきたい。
- ・ 漁協への水揚げを強要できない中、平等な資源管理を進める上で、漁獲量の透明性は不可欠。市場におけるデジタル化の徹底をお願いしたい。
- ・ 離島での流通については、ニーズにあった出荷体制等の情報が遅れていると感じているが、国境離島特別措置法ができて、本土との格差が小さくなってきている。

② (株)ホリエイ 野呂営業部長から、主に以下のとおり説明があった。

- ・ 元青森県職員で、(株)ホリエイ及びその関連会社で、研究、定置網、養殖、加工を経験している。クロマグロを生産する上では、生産現場をしっかりと確立する必要があるため、以前は、野締めだったものを血抜き、神経抜きし、マニュアル動画を作って職員に覚えてもらった。
- ・ 大型定置網で8年間のマグロの行動分析の実験調査を行っており、小さなクロマグロがどのようなメカニズムで定置網に入ってくるのか分かってきた。データを取得し、数字で客観的に示すことが重要で、数字で検証し、理屈を示すことが、資源を管理する上で獲るためにどうするか、獲らない

ためにどうするかの方策を採ることが可能になる。

入りやすい網は出やすい網だということも分かってきており、今まで培ってきた経験を数字で示すことで国際的にも根拠をもって説明することができる。

- ・ 結果として、養殖よりも、海の生産力を使うことが一番エコだと思っている。ただ、客観的なデータが少なく、どのようなメカニズムで資源が減少しているのか基礎的な生態系について研究が必要。
- ・ 獲りたいときに獲れることが重要。獲りたくない時に獲らないためにも、生態を把握する必要がある。また、生態が分からないものを管理しようにも限界がある。
- ・ 漁業者は、TACの枠があれば獲れるだけ獲る。枠があって制限が掛かっている中で、獲りたいときに獲らないという判断をできるようにしていく必要。
- ・ サーモン養殖の種苗生産は、自営で建設したものと町営だったふ化場の再利用とを併用している。さらに養殖場は深浦ばかりでなく三厩や下北半島のサイトも使っている。秋田の漁業者とも養殖事業の協力協定を結んで協調している。
- ・ クロマグロは、ナマコ、アワビ、シラスウナギと同様に特定水産動植物に指定する必要。

③ (株) えっこ 佐藤代表から、主に以下のとおり説明があった。

- ・ 秋田県の山形県寄りで小型底びき網漁業を操業している。普段、商品として漁獲している魚は漁協経由で出荷し、お金にならない魚(未利用魚)を消費者へ直販している。少人数であるが、直販はスマホがあれば十分に対応可能。
- ・ 4代目の船長で、船長歴は3年。漁業の「見える化」が重要だと思い、船長になってから漁業体験を始めた。一般の人を船に乗せて体験してもらう。最近の成果として、若者2人が漁業者になり、半年経った今でも辞めずに働いている。
- ・ 映像を見て、漁業の楽しさを知ってもらうためにSNSの活動にも力を入れている。髪の毛、カップ、長靴等をピンク色にし、TikTokでもフォロワーは約21万人いる。インターンも受け入れており、借家に泊まっていたとき、実際に漁師の生活を感じてもらっている。JALとポケットマルシェの共同企画で実施した漁業体験も実施した。
- ・ 天候等で出航するかどうか判断を行うが、跡取りのいない他の漁船は、出航したがる傾向にあり、1隻で出航しようとする、何かあったらどうするのかと止められる。このため、若い漁業者も増えてきたことも踏ま

えて、従業員を増やして、もう1隻船を持ち、事業を拡大していきたい。

(5) 総括質疑では、主に以下のとおり意見があった。

- ・マルチな漁業への転換を行うにあたり、漁業許可を柔軟にすることを念頭に置く場合、今後の対応はもうかる漁業などの予算事業で運用するのではなく、漁業調整の上で、しっかり制度として正面から取り組むべき。
- ・TACのステップアップ的な管理をすることには賛成。また、一年魚であったとしても複数年を見て管理するゾーンでTAC管理を検討することも重要。
- ・クロマグロのように食物連鎖の頂点にいる魚を重点的にTAC管理している中において、マグロ資源が増加している状況における被捕食魚への影響等についての調査・分析が必要。
- ・同一海域で同一魚種を漁獲する大臣許可漁業にIQ管理を導入するにあたり、ITQではないセクター管理の考え方も併せて検討すべき。
- ・沿岸漁業の振興、零細漁業を前提として、経営体の規模だけの問題でなく、ビジネスモデルの見直しが必要。また、養殖システムを構築していく上で、エビやトラフグ等の魚病についても考える必要がある。さらに、人材育成についても重要で、人材を募集・教育する仕組みを体系的に支援することが重要。
- ・資源管理がすべての基本であるため、研究機関として地道にやっていく必要。流通について、交通流通の面でめぐまれていない地域について、どのように乗り越えていくのか考える必要。
- ・資料2にマルチな漁法、マルチな船の記載があるが、それが進まない理由のひとつは、経営規模が小さいことで、財力がないのが大半の理由。
- ・輸出するに当たり、何をターゲットにするか明確ではない。地域性にあったターゲットを明確にすることが重要。
- ・今後の対応として、がんばる養殖事業を不漁対策として使いやすくして取り組む必要。元々の復興事業のイメージが強すぎる。
- ・ふ化放流の合理化、ふ化場を含めた操業の効率化が重要。廃止したいと思っているところも現実にはあるが、補助金残があってもやめるにやめられない事業者もあり、対応を検討すべき。
- ・TACやIQで、与えられた枠に対してどのように柔軟に対応できるのか、マルチパーパス的な所をとらえていくべき。また、頑張っている方の自由度などの足を引っ張らないようにしていくのか検討会で議論が必要。
- ・養殖の餌料について、TACやIQなどの資源管理のくくりのなかで、日本で獲られる餌料向けの資源についても持続可能性が担保できることが

重要。

- ・定置網の合理化を進めるに当たり、一方で漁協の合併、再編を加速化する必要。不漁で不振となっている漁協に一定の資本対策を取ることを検討することが必要。
- ・養殖成長産業化の推進に関し、増産に向けた課題と取組方法について、国内消費が縮小する傾向の中でリスクが大きくなるため、国内と輸出向けの振り分けを調整する必要。
- ・不漁問題への対策としての漁船漁業との複業化において、魚類養殖だけでなく無給餌養殖にかかる課題や取組方向の考え方を加えるべき。
- ・九州で藻場、海藻が育たないという話があったが、30年位前から、北海道でも磯焼けが起きていた。浮魚の資源はもちろんだが、これまで以上に沿岸の藻場・干潟に着手することが必要なことだと感じた。
- ・SNS等を活用した発信は、今はまだ少数派で珍しく、目立っているが、今後、周りが同様の手法で手を付け始めると、印象が薄れてくるので差別化をどう図っていくか等の必要が生じる。
- ・サンマ棒受網のように資源が回復しない限りは、展開が見通せない漁業もあるので、そこについても対策を考える必要。資源管理について、管理する側とされる側が共に納得した上で進める必要。
- ・資源の変動に対する研究が足りていない。MSYは海洋の生産能力のキャパシティがどれだけあるかに依存するもの。餌が減っていて魚が痩せている中で、ある海域や漁業からみたときのMSYがどうかについて現状や見通しの説明がないと、漁業者は不安を感じる。管理を進める上で、資源評価の背景にある海や資源についての研究成果を伝えていく必要。
- ・TACは資源管理だが、IQは漁業管理であり、誰がどう獲ろうが資源の増減に関係ない。このことからIQにメリットがあるのであれば、それをどう利用するかは漁業者が考えるべき。また、大間のマグロの事例を見ても、IQの管理をどの範囲で行うかによっては、無用な犯罪を防止することが可能。IQはある意味、劇薬でありその取扱いは慎重に行うべきだが、我が国ではIQをどのように活用するかの研究も十分にできていない状況。
- ・(内海委員の座長への質問に答えて) 今後の方向について、本検討会では不漁で困っている漁業者等に対して、即座にどのような対応をするべきか考えるべき。資源の変動等、前回の不漁問題検討会の時に比べて悪化している。魚が獲れない場合、他の漁獲対象魚種を探してすぐに転換できるような簡単な問題でもない。

近頃、マダラが国内で安値になっているが、国際的には高値になってい

る。輸出の道を開くなど、このようなミスマッチについて何か対策を打つ必要。漁獲できるものに対して処理等の対応ができていない陸の処理能力とのミスマッチ等も発生している。地元の困った声を吸い上げてどう対策できるのか進めていきたい。フォーカスを当てた議論を行う必要。